委員会視察報告

行財政改革および行政評価に関する調査特別委員会

堀田勉（委員長）・黒田公二（副委員長）・江頭晶子・古川忠正・中嶋正信・小島忠義・中村進・徳安達成・松月よし子
【オブザーバー】
有田継雄議長・吉村勝副議長

●大阪府柏原市

■行政評価について・議会運営について

●「あなたは幸せだと思いますか」という調査項目から始まる市民意識調査を18歳以上の市民を無作為に1000人選出し、2年毎に実施している。調査分析して、まちづくりや行政サービス向上に活用し、行政経営改善の参考にしている。

●施策評価チェックシート作成は、回数を重ねる毎にシート内容を複雑化するのでなく、原点に戻ってむしろシンプルにし、本来の目的が効果的に達成できるように工夫している。

また、監査委員は事務事業評価シートを、決算審査に活用している。

などのさまざまな取り組みを行っている。

柏原市での視察の様子

●京都府長岡京市

■行政評価制度・事業仕分け

長岡京市の行政評価は、総合計画の進行管理を主な目的とし、職員の事業目的の共有化や市民への行政活動情報の共有化、議会に提出する「主要施策の成果等説明書」の作成に活用されている。

平成22年度には、市民委員や外部委員が参加する事業仕分けを試験的に行い、事業費における人件費、事業を廃止したときの影響を検討し、近隣市町の取り組みなどといった外部の視点も参照して、行政評価に取り入れている。

事業仕分けに関する総事業費は20万円程度であり、長岡京市は経営感覚をもって、少ない投資で効率よく成果を上げるという姿勢で取り組んでいる。

長岡京市での視察の様子

●岡山県倉敷市

■行政評価制度および市民アンケートに関する調査

行政評価制度は、平成13年に102事業の試行で開始し、平成17年には1194事業と年々対象となる事業を増やしている。

平成18年には、人件費のみの事業も加え、さらに対象事業を拡大し、一部は外部評価制度を導入した。しかし、外部評価については1年で打ち切っている。

さらに制度の見直しが行われ、平成22年からは評価のテーマを決定し、そのテーマに該当する事業に絞って評価を実施している。

市民アンケートについては、市内在住者の20歳以上のなかから無作為に抽出した2000人を対象に実施している。市政への関心度が高く回収率は約50％で、市政に大きく影響を及ぼしていることが分かる。

また、倉敷市においても制度の見直しが幾度となく行われ現在に至っていることから、糸島市が導入する際には、柔軟な姿勢で臨むことが必要と考える。

倉敷市議会の議場

原子力発電所災害に関する糸島市議会の対応について

糸島市議会では、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、九州電力玄海原子力発電所から20～40km圏内にある市の議会として、取り組みを行ってまいりました。ここでは、その内容をお知らせします。

【3月29日】
3月定例会最終日に「東京電力福島第一原子力発電所事故における安全基準の見直し等に関する決議」を可決しました。

決議の内容は、
1．東京電力や国をはじめ関係者においては、今回の事故の一刻も早い収束に全力を挙げること。
2．事故収束後、国は直ちに今回の事故の原因究明と今後の対策、原子力発電所に関する耐震安全性の基準、事故の際の情報提供のあり方などを検証し、見直しも含めた議論を行うとともに、国民に対して説明をすること。
3．糸島市執行部においては右記2点が確実に実行されるよう、福岡県や佐賀県他関係自治体と連携を密に行い、国に申し入れを行うこと。
を強く要望するものです。

【5月9日】
総務文教常任委員会が市幹部と合同で、玄海原子力発電所を視察しました。

【5月16日】
全員協議会を開催し、九州電力側から福岡西営業所長をはじめとする4名に来ていただき、緊急安全対策に関する説明を求めました。

説明を受けた後、質疑応答を行いましたが、国の指針を超えた話にはなりませんでした。

九州電力からの説明を受ける議員

【5月23日および5月27日】
福岡県南市議会議長会および福岡県市議会議長会において、原発事故に関し国に要望する内容の緊急決議案を福岡市議会と共同提案し、全会一致で可決されました。

決議の内容は、次の内容を求めるものです。
- 事故原因の究明および安全対策。
- 防災対策重点地域（EPZ）の拡大と徹底した情報公開および情報提供。
- 地方自治体の原発事故対策にかかる国の財政援助など。

【6月2日】
九州市議会議長会において、前述の緊急決議が全会一致で可決されました。

この決議を受け、福岡市議会議長および福岡県中部十市議会議長（宗像市、福津市、古賀市、春日市、大野城市、筑紫野市、太宰府市、小郡市、朝倉市、糸島市）に、各市6月定例会において同様趣旨の意見書提案をお願いしました。

【6月12日】
総務文教委員会主催で、福島原子力発電所の建設などに携わられた、菊地洋一氏を招いての学習会を開催しました。

【6月16日】
糸島市議会においても、谷口一成総務文教委員長より意見書が提案され、全会一致で可決されました。国の関係機関に、糸島市議会として意見書を提出しました。

【今後】
玄海原子力発電所から30km圏内にある佐賀県2市（唐津市、伊万里市）、長崎県4市（松浦市、平戸市、佐世保市、壱岐市）の議会とも連携し、国などへ要望をしていくことで協議中です。

編集後記

東日本大震災からすでに5か月以上経過しましたが、原発問題は収束するどころか混迷を深めるばかりです。国難より政局を優先する国会。元復興担当大臣の許し難い発言。九電の"やらせメール"など。いったい日本は経済的な豊かさと引き換えに何を失ったのか。

国が当てにならない今、地方議会の重要性は増すばかりです。市議会としても『行財政改革及び行政評価に関する調査特別委員会』や『議員定数に関する調査特別委員会』を設置、議会のインターネット中継の開始、決算審議のやり方を見直す、などの改革に取り組んでいます。

地方分権時代に見合うだけの力量を身に付けるため、さらなる議会改革の必要性を痛感します。今後も、市民のみなさんに説明責任を果たすために、『分かりやすく、読みやすい議会だより』をめざしてがんばっていきます。

広報編集委員会

次回の定例会は、9月1日（木）から開催の予定です。正式には8月末に決定し、ホームページや市役所窓口・公民館などでお知らせします。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。●問い合わせ：糸島市議会事務局 ☎（092）332-2084